

株主の皆さまへ

第 **131** 期

中間報告書

平成23年4月1日 → 平成23年9月30日

豊かな明日を支える
創造的ハイブリッド・ケミストリー



住友化学

証券コード 4005

ごあいさつ

**環境変化へ迅速に対応するとともに、
財務体質の強化、
グローバル経営の深化を
着実に推し進めてまいります。**

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループの第131期上半期の業務の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当期間の当社グループを取り巻く状況は、先進国で景気回復の動きが弱まり、国内経済も震災の影響に加え円高の進行により停滞を余儀なくされるなど、厳しい事業環境となりました。

当社グループはこのような状況下で、拡販や販売価格の是正、合理化等に取り組み、全社を挙げて業績改善に努めてまいりました。その結果、当上半期の売上高は前年同期に比べ90億円増加し9,983億円となりました。損益面では、営業利益は540億円となり、前年同期を上回りましたが、経常利益は持分法投資利益の減少により490億円となり、前年同期を下回りました。また、純損益につきましては、経常利益の減少に加え、多額の特別損失を計上したこと等により27億円の損失となり、前年同期を下回りました。

当期の中間配当につきましては、1株につき6円として実施させていただくことといたしました。

今後の当社グループを取り巻く状況は、欧米の景気の先行きへの懸念から世界経済に下振れリスクが強まっており、また、国内経済は円高の影響等もあり、事業環境は引き続き厳しいものと思われまます。

当社グループは、このような環境を乗り越え、今後のさらなる飛躍を実現するため、「中期経営計画」(平成22年度～平成24年度)で定めた基本的な取り組み事項のうち、「財務体質の強化」および「グローバル経営の深化」に特に重点を置きながら、事業基盤の一層の強化・充実、先行投資案件からの成果の最大化を着実に推し進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、よろしくご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月

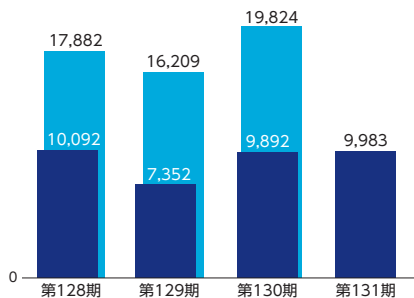
社長 十倉 雅和



■ 中間期 ■ 通期 ● 中間期 ● 通期

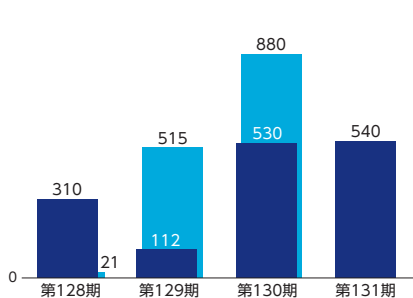
売上高

(単位：億円)



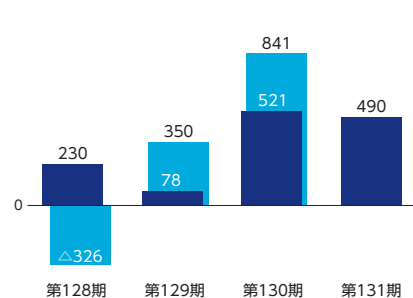
営業利益

(単位：億円)



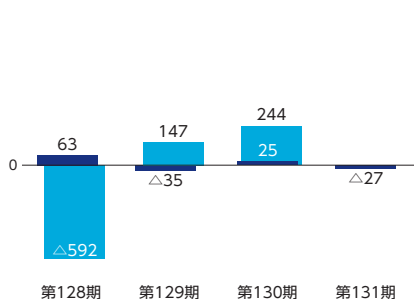
経常利益

(単位：億円)



純利益

(単位：億円)

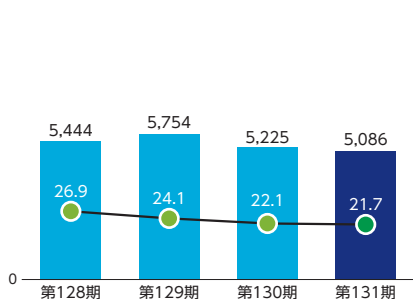


自己資本

(単位：億円)

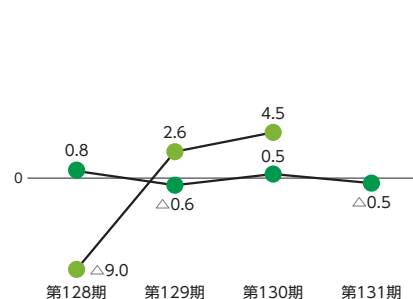
自己資本比率

(単位：%)



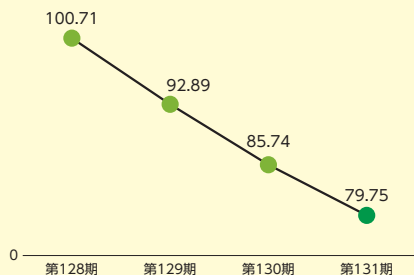
自己資本純利益率 (ROE)

(単位：%)



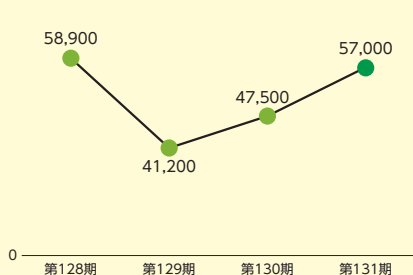
平均為替レート

(単位：円/ドル)



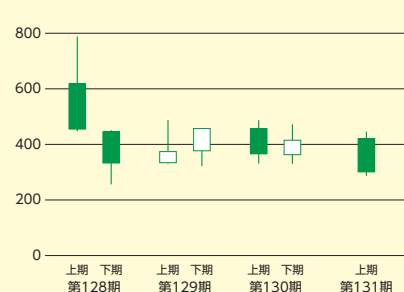
ナフサ価格

(単位：円/KL)

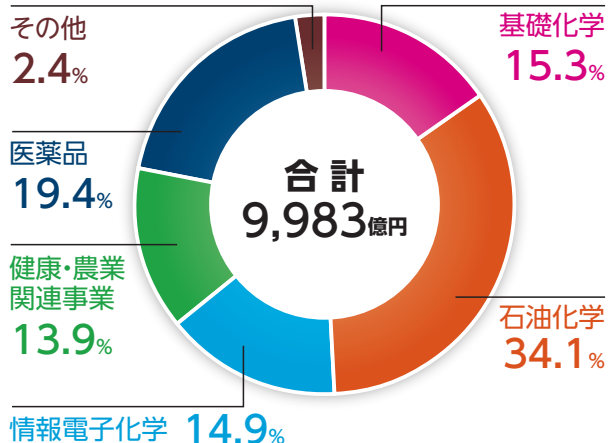


株価

(単位：円)



売上高構成比



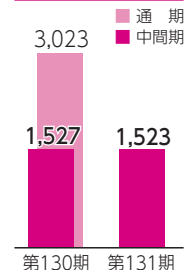
基礎化学

無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム、機能性材料、添加剤、染料等

メタアクリルの販売は海外市況の上昇により増加いたしました。合成繊維原料は市況は上昇しましたが、震災の影響を受け出荷が減少いたしました。

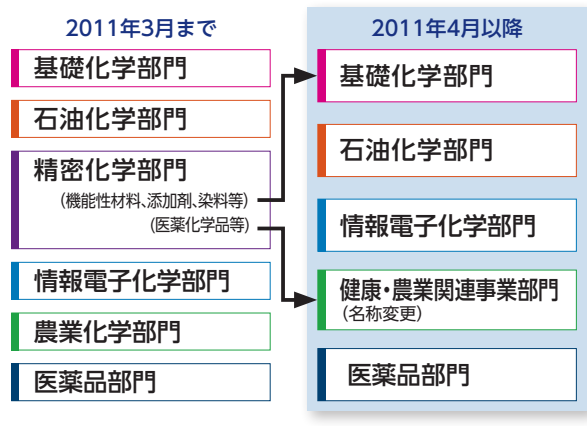
この結果、売上高は前年同期に比べほぼ横這いの1,523億円となり、営業利益は前年同期に比べ8億円増加し125億円となりました。

売上高 (単位:億円)



事業部門の区分変更について

当社が持つ幅広い技術やノウハウの融合による新たなビジネスモデルの確立、経営資源の一層の有効活用を図るため、本年4月1日付で「精密化学部門」を再編・廃止し、関係する事業を「基礎化学部門」、「健康・農業関連事業部門」(農業化学部門から改称)等へ移管いたしました。



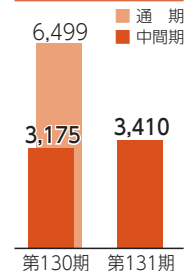
石油化学

石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等

合成樹脂や石油化学品は、震災の影響を受け、一部製品の国内出荷が減少しましたが、ナフサ等原料価格の高騰に伴う海外市況の上昇や国内販売価格の是正により、販売が増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ235億円増加し3,410億円となり、営業利益は前年同期に比べ20億円増加し78億円となりました。

売上高 (単位:億円)

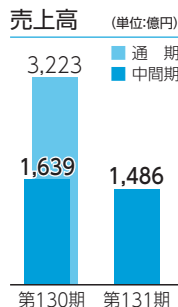


情報電子化学

光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料、電池部材等

液晶ディスプレイ材料である**偏光フィルム**は需要の増加により出荷が増加しましたが、**カラーフィルター**の出荷は減少いたしました。

偏光フィルム、**カラーフィルター**ともに販売価格が下落したことに加えて、円高による在外子会社の邦貨換算の影響もあり、**売上高**は前年同期に比べ154億円減少し**1,486億円**となり、**営業利益**は前年同期に比べ71億円減少し**101億円**となりました。

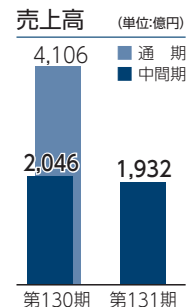


医薬品

医療用医薬品、放射性診断薬等

本年2月より米国にて**ラツォグ**（非定型抗精神病薬）の販売を開始いたしました。**アバプロ**（高血圧症治療剤）や**ロナセン**（非定型抗精神病薬）、新製品である**トレリーフ**（パーキンソン病治療剤）や**メトグルコ**（血糖降下剤）については引き続き拡販に注力したため、販売が増加いたしました。一方、**アムロジン**（高血圧症・狭心症治療剤）は後発品との競争により販売が減少いたしました。

この結果、円高による在外子会社の邦貨換算の影響もあり、**売上高**は前年同期に比べ115億円減少し**1,932億円**となり、**営業利益**は前年同期に比べ8億円増加し**155億円**となりました。

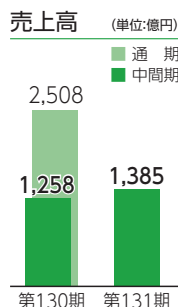


健康・農業関連事業

農業、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等

メチオニン（飼料添加物）の販売は順調に拡大いたしました。**農業**は海外での除草剤の出荷が引き続き堅調に推移いたしました。

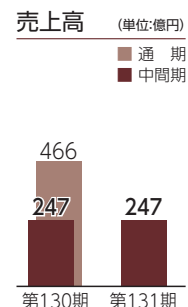
この結果、円高による在外子会社の邦貨換算の影響はありましたが、**売上高**は前年同期に比べ127億円増加し**1,385億円**となり、**営業利益**は前年同期に比べ4億円増加し**148億円**となりました。



その他

その他、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っております。

これらの**売上高**は前年同期並みの**247億円**となり、**営業利益**は前年同期に比べ26億円増加し**35億円**となりました。



※当期から、左記区分変更のほか、「その他」に含まれていた事業の一部を「医薬品部門」に変更しています。なお、各部門の業績は、比較のため前期についても変更後の区分で表示しています。

高純度アルミナ製造設備の増強を決定

当社は、このたび、高純度アルミナ製造設備の生産能力を、現在の年産1,600トンから、3,200トンに倍増することを決定いたしました。新設備は愛媛工場で2012年第2四半期の完成を予定しています。

当社の高純度アルミナはこれまで30年にわたり、各種電子部材、自動車部材などに用いられており、近年ではLED用サファイア基板向け単結晶やリチウムイオン二次電池関連部材においても採用が進んでいます。

当社は大きな成長が見込まれるICT(情報・通信技術)分野等での積極的な事業拡大を図ることとしており、今後生産体制だけでなく研究開発も強化し、顧客の様々なニーズに対応していくことで、高純度アルミナ事業を一層強化してまいります。



様々な分野で使用される
高純度アルミナ・アルミナ製品

中国におけるポリプロピレンコンパウンド事業の強化

ポリプロピレン(PP)コンパウンドは、PPに合成ゴム等を練り込んで耐衝撃性や剛性を向上させた高機能材料であり、自動車のバンパーやインパネなどに広く使われています。

世界最大の自動車市場となった中国では、PPコンパウンドの需要も急速に増大しています。当社はかねてより華南地区の広東省珠海市に設立した子会社を中心に市場開拓を進めてきましたが、このたび、大連市および長春市近郊にそれぞれ新しい製造拠点を設置することを決定いたしました。

これにより当社は中国においてPPコンパウンド3拠点を有することになり、華北・東北地区も含めた中国全土でのさらなる事業拡大を図ってまいります。



バンパー(下) インパネでの使用例

三星グループとLED関連の合併会社を設立

当社は本年、韓国の三星LED社との間で、LED用サファイア基板に関する合併会社「SSLM株式会社」(本社:韓国・大邱市)を設立いたしました。

SSLM社は、当社と三星グループとの初めての合併会社です。同社は、液晶テレビ用バックライトや照明向けを中心に市場拡大が見込まれているLEDの基幹材料であるサファイア基板事業からスタートし、将来的にはLED関連部材のトータルプロバイダーになることを目指しています。

当社と三星LED社は、協業を通じて各々の技術・販売面などでシナジー効果を実現し、競争力を強化することで、LED市場での事業拡大を図ってまいります。



7月に開催された起工式の様子

米国モンサント社との提携による除草剤の拡販

当社、および当社の米国子会社ベーラントUSA社は、米国の大手種子・バイオ・化学メーカーであるモンサント社との間で、雑草防除分野における長期的な事業提携契約を締結いたしました。

モンサント社は世界的な除草剤ブランドである「Roundup®」を用いた効果的な雑草防除体系を農家に推奨していますが、今後、米国内において、当社の除草剤（フルミオキサジンおよびクレトジム）が同体系に組み込まれることになり、当社製品のさらなる拡販が見込まれます。

なお、当社はモンサント社との間で、ブラジル、アルゼンチンなど南米各国における協力関係構築に向けても協議を進めることに合意しています。



フルミオキサジンおよびクレトジムの製品

大日本住友製薬 糖尿病治療剤「シュアポスト®」を新発売

当社グループの大日本住友製薬株式会社は、本年5月、糖尿病治療剤「シュアポスト®」（一般名：レパグリニド）の日本発売を開始いたしました。レパグリニドは、糖尿病ケアの世界的なリーディング企業ノボ・ノルディスク社によって臨床試験が行われ、世界90カ国以上で承認・販売されている速効型のインスリン分泌促進剤で、国内においては大日本住友製薬が開発を進めてきました。

大日本住友製薬は、これまでも「メトグルコ®」（ビッグアナイド系経口血糖降下剤）など糖尿病領域の製品を複数取り扱ってきておりますが、本剤の上市により製品ラインアップが強化されるとともに、患者さんの病態に合わせた治療提案を行うことにより、長期にわたる適切な血糖管理に一層貢献できることを期待しています。



糖尿病治療剤「シュアポスト®」

CSR活動

東日本大震災 被災地支援の活動について

3月以降、当社ではグループを挙げて、義援金の寄付、毛布・日用品の送付、被災地応援「物産展」の開催等、様々な取り組みを実施しています。

今夏、津波の被害を受けた地域を中心としてハエ等の害虫が大発生した問題に対しては、岩手県、宮城県計12市町村に、当社グループ製品の殺虫剤を無償提供いたしました。また、当社社員のボランティア（のべ約150名）を両県へ派遣し、当社グループの製品である機能的防虫ネットの設置、泥かき、がれき撤去等を実施いたしました。

今冬は、当社素材が使用された高保温性インナーウェアを仮設住宅へ個別配布するボランティア活動も実施しています。



当社グループ製品（殺虫剤、防虫ネット）による支援の様子

要約連結貸借対照表

(単位:億円)

科目	当中間期 (平成23年9月30日現在)	前期 (平成23年3月31日現在)	科目	当中間期 (平成23年9月30日現在)	前期 (平成23年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	11,008	10,983	支払手形及び買掛金	2,190	2,280
現金及び預金	693	837	有利子負債	10,454	10,403
受取手形及び売掛金	4,029	4,138	その他	3,240	3,401
たな卸資産	3,808	3,581	負債合計	15,885	16,084
その他	2,479	2,427	純資産の部		
固定資産	12,396	12,690	株主資本	5,912	6,039
有形固定資産	5,748	5,525	その他の包括利益累計額	△826	△815
無形固定資産	1,658	1,848	少数株主持分	2,433	2,364
投資その他の資産	4,990	5,317	純資産合計	7,519	7,589
資産合計	23,404	23,673	負債・純資産合計	23,404	23,673

要約連結損益計算書

(単位:億円)

科目	当中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	前年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
売上高	9,983	9,892
営業利益	540	530
持分法投資損益	10	75
為替差損益	△38	△64
その他	△22	△20
経常利益	490	521
持分法投資損失(※)	△289	△287
事業構造改善費用	△10	△9
その他	15	—
税金等調整前中間純利益	206	225
法人税等	139	109
少数株主損益調整前中間純利益	67	116
少数株主利益	94	91
中間純利益(△は損失)	△27	25

(※)関係会社のれん相当額一時償却

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

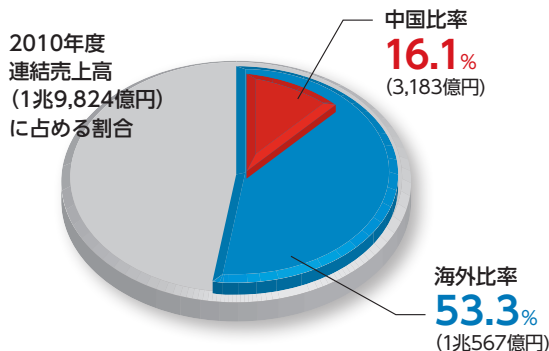
科目	当中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	前年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
営業キャッシュ・フロー	572	748
投資キャッシュ・フロー	△601	△932
差引(フリー・キャッシュ・フロー)	△30	△185
財務キャッシュ・フロー	△26	494
その他	4	△38
現金及び現金同等物の増減	△52	271

1 中国事業のさらなる深化をめざして

■ 各分野で着実に拠点を整備

高い経済成長を続ける中国において、当社は様々なビジネスチャンスとそのリスクを多方面から検証しつつ、着実な事業展開を図ってまいりました。

液晶テレビのディスプレイ用部材、農業関連製品、石油化学品の製造・販売など、輸出を含めた中国における当社グループの売上高は2010年度で3,000億円を超え、中国国内での関係会社は20社以上となっています。



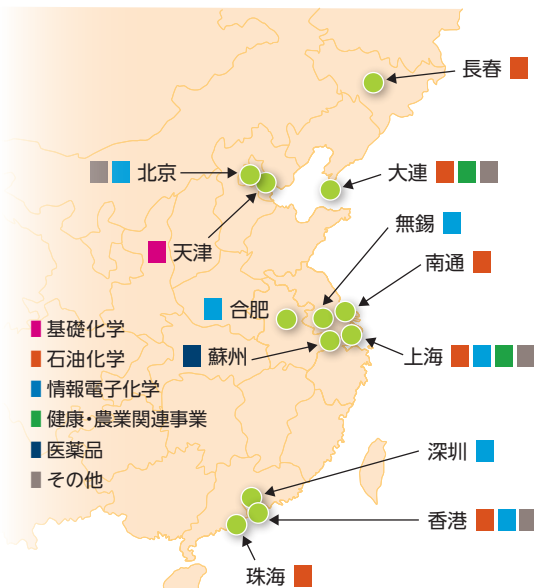
■ 中国における統括会社を設立

このような状況のもとで、当社は今後の全社的な中国戦略推進の拠点として、中国・北京市に新会社「住友化学投資(中国)有限公司」を設立し、その営業を開始しています。9月には、北京市副市長をはじめとする政府関係者、当社取引先や顧客会社の代表など多数を迎え、開業記念式典を実施いたしました。

当社は「住友化学投資(中国)」を通じて今後も継続して投資を行っていくとともに、中国での情報収集機能の強化、グループ会社の人事・経理・IT等の業務の統括、新規法人の設立支援等を行っていく予定です。

また、同社の設立を機会に、中国における当社グループのプレゼンスの一層の向上にも努めてまいります。

中国における主要拠点



9月に北京で実施した記念式典の様子

特集

2 住友化学が提案する新しい地域農業

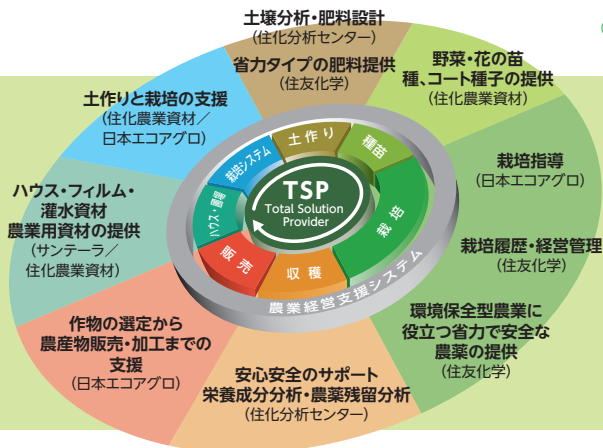
化学と農業。一見結びつきにくい2つの言葉ですが、1913年、銅製錬の排出ガスから肥料を製造することを目的に創業した当社の歴史の中で、農業は重要な位置を占めています。



農業を総合支援するTSPビジネスを展開

当社は現在、グループ会社も含め、種苗や農業用資材の製造・販売から農産物の販売まで、農業関連製品やサービスを幅広く取り扱っており、安心安全で効率的な農業生産を総合的に支援する「トータル・ソリューション・プロバイダー」(TSP)ビジネスを展開しています。TSPビジネス実証の場として、既にイチゴ栽培を行う「株式会社住化ファーム長野」、トマト栽培を行う「株式会社住化ファームおおいた」等を運営しており、これにより高品質・高付加価値を実現する栽培技術の確立、流通・販売分野での新しいチャンネル作りなどの機能強化を図っています。また、これらの取り組みは、地域の農業生産者、自治体との関係強化、耕作放棄地の活用や雇用の創出にも貢献しています。

● 農業を総合支援するTSPビジネス(左)と愛媛県西条市での新会社の概要



「農業革新都市」新会社の概要

社 名 株式会社サンライズファーム西条

資 本 金 1億円

- 住友化学 9,400万円
- 西条産業情報支援センター 300万円
- JA西条 100万円
- パナソニック 100万円
- 三菱重工業 100万円

借 地 面 積 約4.8ha

栽 培 作 物 レタス、キャベツ、ネギ等

「農業革新都市」への参画について

同じ志を持つパートナーと集い、ともにこれからの日本の農業を作っていく。こうした考えのもとで、当社は本年8月、愛媛県西条市において、市の第三セクターや地元農業協同組合等との共同出資により、「株式会社サンライズファーム西条」を設立しました。

新会社は、日本経済団体連合会が全国11の地域で進める「未来都市モデルプロジェクト」のうちの一つ、「西条農業革新都市」の推進母体としての役割を担います。レタスなど葉物の露地野菜を栽培する農場に、出資企業・団体の有する様々な先進技術(遠隔圃場監視システム、GPSを利用した農機の自動走行技術など)を導入し、栽培から流通に至るまでの農産物チェーン全体において効率的なシステムの構築を図り、高付加価値かつコスト競争力のある農業の実現をめざします。当社は、「住化ファーム」におけるTSPの取り組みとも連携して、地域農業の活性化と競争力の強化に貢献していきたくと考えています。

会社概要

設立	大正14年6月1日
資本金	89,699百万円
従業員数	30,404名(単体 6,134名)
関係会社数	連結子会社 146社 持分法適用会社 35社

役員

取締役および監査役	執行役員
代表取締役会長 米倉 弘昌	常務執行役員 岡本 敬彦
取締役副会長 廣瀬 博	常務執行役員 野崎 邦夫
代表取締役社長 十倉 雅和	常務執行役員 下田 尚志
代表取締役副社長執行役員 石飛 修	常務執行役員 米田 重幸
代表取締役専務執行役員 中江 清彦	常務執行役員 塩崎 保美
代表取締役専務執行役員 高尾 剛正	常務執行役員 森本 雅貴
代表取締役専務執行役員 福林憲二郎	常務執行役員 大野 友久
代表取締役専務執行役員 羽多野憲一	常務執行役員 上田 博
代表取締役専務執行役員 出口 敏久	常務執行役員 西本 麗
監査役(常勤) 赤坂 貴夫	執行役員 山本 一心
監査役(常勤) 長松 謙哉	執行役員 小中 力
監査役 荒川 洋二	執行役員 小川 育三
監査役 横山 進一	執行役員 清水 祥之
監査役 池田 弘一	執行役員 新沼 宏
	執行役員 岩田 圭一
	執行役員 松浦 秀昭
	執行役員 佐藤 良
	執行役員 児島 俊郎
	執行役員 丹 一志
	執行役員 高沢 聡
	執行役員 文 熙喆
	執行役員 竹下 憲昭
	執行役員 マーク フェルメル

海外の主要拠点



アジア・オセアニア	韓国、中国、台湾、ベトナム、タイ、シンガポール、マレーシア、インド、オーストラリア、ニュージーランド
北米・中南米	米国、メキシコ、ブラジル
欧州・アフリカ・中東	英国、ベルギー、フランス、スペイン、イタリア、ポーランド、スロバキア、タンザニア、南アフリカ、サウジアラビア

国内の主要拠点

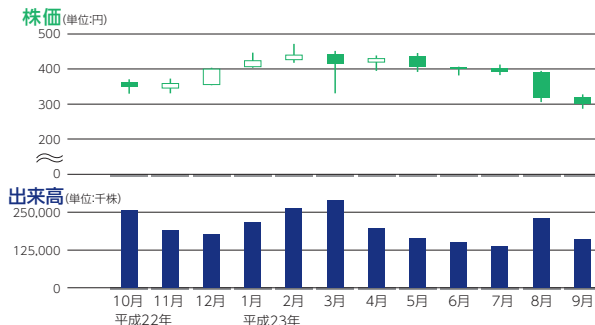


本社	東京、大阪
営業所	東京、愛知、大阪、福岡
工場	青森、千葉、岐阜、大阪、岡山、愛媛、大分
研究所	茨城、千葉、大阪、兵庫、愛媛

株式の状況

発行可能株式総数	5,000,000千株
発行済株式総数	1,655,446千株
株主数	118,592名

株価・出来高の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月開催	
基準日	(1) 定時株主総会・期末配当金	毎年3月31日
	(2) 中間配当金	毎年9月30日
	その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。	

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
特別口座の口座管理機関 住友信託銀行株式会社

同上事務取扱場所 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 東京都府中市日鋼町1番10 (〒183-8701)
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)  0120-176-417

(URL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

公告方法 電子公告により行います。
(下記の当社ホームページに掲載いたします)
<http://www.sumitomo-chem.co.jp/koukoku/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

ホームページのご案内

ホームページではIR情報等さまざまな情報を発信しております。



住友化学

検索

<http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

■ 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会につきましては、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

■ 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

■ 単元未満株式の買取増補制度について

単元未満株式(1,000株未満の株式)を、当社と売買いただく制度(単元未満株式買取および買増請求の制度)がございます。売買をご希望される場合は、お近くの住友信託銀行株式会社の本・支店にご連絡ください。

■ 配当金のお支払期限について

配当金は、支払開始の日から満3年を経過しますと、定款の規定によりお支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。

住友化学株式会社

〒104-8260 東京都中央区新川二丁目27番1号
東京住友ツインビル(東館)
TEL:03-5543-5101 FAX:03-5543-5902
<http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



この報告書は、FSC®認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用し印刷しています。